

# マイクロデータを用いた消費税の価格転嫁に関する研究

## Pass Through in Value Added Tax: Evidence from the Daily Micro Data

拓殖大学政経学部 白石浩介

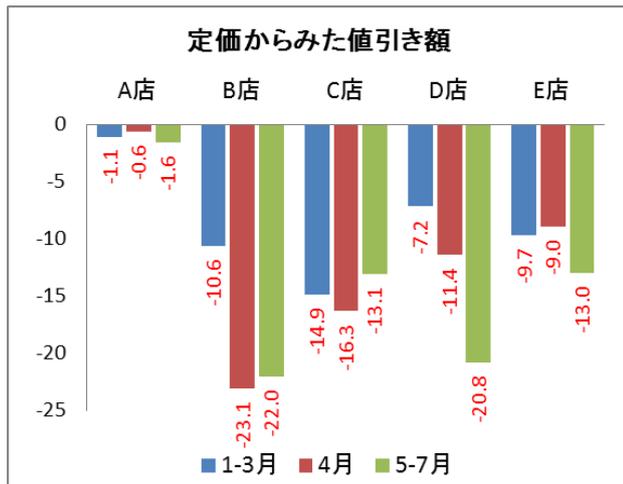
### 報告要旨

本研究では、消費税が完全に転嫁されることは必ずしも保証されないという、これまで見落とされがちであった論点を取り上げ、代表的な食料品である食パン商品について、首都圏を中心とする5店舗における日次POSデータから転嫁状況を検証した。

検討対象とした商品では、2014年の消費増税に伴い税抜き価格ですら増税直後の4月には引き上げられた。しかし、この傾向は長続きせず、5月になると税抜き価格はむしろ増税前を下回って転嫁不足となり、増税分は一部だけが消費者に転嫁されている。POS価格を定価と特売価格に分離したところ、定価は変更せず特売価格を引き下げるといった価格設定行動が見られた(図1)。定価データであるCPIだけから転嫁の判断するには注意が必要である。一部の店舗では定価を変えず、特売価格も僅かしか引き下げていないが、この店舗は他店に比べて最低の価格を提示していた。マージン部分が少なく完全転嫁し、残りの店舗ではそれまでに享受していたマージン部分を値引きの原資に回したことが示唆される。この商品では価格支配力は値上げではなく、値下げをもたらしている。価格の改定頻度は高く、平均的な持続日数は1.6日に過ぎない。価格の改定頻度は、増税前に比べると増税後に有意に上昇している(表1)。価格の持続日数を短縮化し、価格の改定を間断なく実施することにより、特売価格が引き下げられたものと思われる。

キーワード：消費税 (Value Added Tax)、価格転嫁(Tax shifting)、POSデータ (POS data)

図1 特売価格の定価からみた値引き額



注1：単位円。1-3月、5-7月は月別データの平均値を示す。  
注2：食パン商品の5店舗における日次価格をもとに作成。  
資料：日経デジタルメディア「日経POS情報」をもとに作成。

表1 Cox比例ハザード・モデルの推計結果

説明変数	推計1	推計2	推計3
スタート月 (1-3月, 4月, 5-7月)	1.075 [1.71]*	1.079 [1.78]*	1.078 [1.76]*
直前価格からの変化 (上昇, 下落)	1.324 [3.22]***	1.328 [3.27]***	1.408 [3.62]***
直後価格における変化 (上昇, 下落)	0.877 [-1.54]	0.877 [-1.55]	0.866 [-1.68]*
店舗タイプ (A, B, C, D, E)		1.075 [2.52]**	
直前からの数量変化 (減少, 変化なし, 増加)			0.9301 [-1.65]*
ログランク $\chi^2$	21.2 ***	27.5 ***	23.9 ***
イベント数	669	669	669

注1：Coxモデルの推計結果  
注2：スタート月が後月になるとハザード比が有意に上昇する。  
注3：\*  $p < 0.1$ , \*\*  $p < 0.05$ , \*\*\*  $p < 0.01$